

平成25年度主要施策一覧

○ソフト事業 ●ハード事業 「7K〇〇」：7K政策該当事業

予算額(千円) 担当課
()は前年度予算

1. 環境調和都市

- ◇良好な環境の保全と創出
- ◇環境負荷の低減

- | | | |
|---|------------------|-------|
| ○ [新規・7K環境] 自然保護推進事業 | 150 | 環境保全課 |
| [目的] 森林や里山の環境の実態について研究し今後のあり方を考え、市民と共有するとともに本市の自然環境の魅力を内外に発信する。 | | |
| [内容] 里山保全シンポジウムや里山フィールドワークを実施し、河内長野市の自然環境の実態の研究を行う。
謝礼：150千円 | | |
| ● [新規・7K健康・環境] 都市公園整備事業(寺ヶ池公園) | 5,674 | 公園緑地課 |
| [目的] 市民要望の強かった寺ヶ池を巡る周回コースを整備をすることで利用者の利便性の向上を図る。 | | |
| [内容] 平成25年度は周回コース整備に係るコンクリート舗装、フェンス、手すり設置、公園灯、健康遊具の整備を実施する。
工事請負費：5,674千円
【特定財源：長寿ふれあい基金1,800千円】 | | |
| ● [継続] 都市公園整備事業(中村池公園) | 3,000
(3,850) | 公園緑地課 |
| [目的] 中村池公園流水施設については、老朽化が著しく、ここ数年は稼動を休止している。修繕には膨大な費用がかかり、運転コストも将来の負担になることから、平成25年度において撤去を行い、跡地の有効利用を図る。 | | |
| [内容] 工事請負費：3,000千円 | | |
| ○ [充実・7K環境] 河内長野市バイオマスタウン推進事業 | 1,928
(1,047) | 環境保全課 |
| [目的] 河内長野市バイオマスタウン構想及び市環境基本計画に基づき、バイオマス推進協議会において竹資源・木質系バイオマスの活用や廃食用油の回収方法などの検討を行い、循環型まちづくりを推進する。 | | |
| [内容] 竹パウダー土壌改良材の試験利用として農家による作物栽培や廃食用油のエネルギー利用サイクルの検討などを行う。
河内長野市バイオマスタウン構想推進協議会委員報酬：318千円
竹パウダー製作及び土壌改良材試験謝礼：1,000千円 など | | |
| ○ [新規・7K環境] 環境基本計画推進事業(小水力発電の普及に関する研究) | 200 | 環境保全課 |
| [目的] 小水力発電の導入支援システムの研究を行うことによって、急峻な地形や豊かな河川を有している本市の特色を生かした自然エネルギーの利用の普及を図る。 | | |
| [内容] 大阪府立大学と連携し、小水力発電の導入支援システムの研究を行う。
謝礼：200千円 | | |
| ○ [新規・7K環境] ごみの減量化・資源化推進事業(「もったいない市」の開催) | 1,023 | 環境衛生課 |
| [目的] 家庭で不要となった陶磁器製・ガラス製食器を回収し、再使用(リユース)、再利用(リサイクル)を行うことで、ゴミの減量とリサイクルの推進を図る。 | | |
| [内容] 家庭で不要になった陶磁器製・ガラス製食器を再使用、再利用する「もったいない市」を開催するとともに、資源選別作業所において直接持ち込みの受け入れを実施する。
受付選別業務委託料：188千円
陶磁器・ガラス資源化処理委託料：417千円
陶磁器収集運搬委託料：294千円 など | | |

2. 共生共感都市

- ◇地域福祉の充実
- ◇健康づくりの推進
- ◇人権の尊重

- 【**充実・7K健康**】**成年後見制度利用支援事業**…………… 1,095 生活福祉課
(403)
- 【目的】認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、今後、後見人等が高齢者の介護サービスの利用契約等を中心に後見等の業務を行うことが多く想定されるため、弁護士などの専門職後見人に加え、地域で身近な関係を活かした支援を行う「市民後見人」を中心とした支援を実施する。
- 【内容】判断能力が不十分になっても、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、市民後見人の活動をしてみたいと思われる方を養成するため、養成講座を開催する（なお、後見等業務に係る報酬は無報酬である）。養成講座終了後は、市に名簿登録を行ったうえで家庭裁判所に候補者を推薦し、裁判所が市民後見人として選任する。
委託料（養成講座・相談等）：1,095千円【府社会福祉協議会委託分：795千円 市社会福祉協議会委託分：300千円】
【特定財源：国（市民後見推進事業補助金）1,095千円】
- 【**新規**】**訪問型介護予防事業**…………… 4,879 介護高齢課
- 【目的】要支援・要介護状態となるおそれの高い状態にあり訪問が必要と認められる65歳以上の高齢者に対して、保健師や理学療法士などが自宅を訪問して介護予防の指導を行う。
- 【内容】週に1回を3カ月間（12回）訪問指導を行う。
保健師嘱託員報酬費：3,113千円
管理栄養士、歯科衛生士アルバイト賃金：720千円
理学療法士報酬費：960千円
消耗品費等：86千円
【特定財源：国（現年度分地域支援事業交付金25%）1,219千円・府（現年度分地域支援事業交付金12.5%）609千円・支払基金（現年度分地域支援事業交付金）1,414千円】
- 【**新規**】**高齢者保健福祉計画等策定事業**…………… 3,960 介護高齢課
- 【目的】平成27年度からの3年間の介護保険事業などの円滑な実施を図るために第6期河内長野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定を行う。
- 【内容】平成25年度では計画を策定するために必要な高齢者へのニーズ調査やデータの集計・分析等の委託を実施
委託料：3,960千円
- 【**新規**】**地域介護・福祉空間整備事業**…………… 143,400 介護高齢課
- 【目的】小規模の特別養護老人ホーム、併設の認知症デイサービスの建設費及び施設開設等準備経費に対する補助を行う。
- 【内容】施設補助
小規模特別養護老人ホーム：116,000千円
認知症デイサービス：10,000千円
施設開設準備経費補助
小規模特別養護老人ホーム：17,400千円
【特定財源：府（地域介護・福祉空間整備等交付金10/10）143,400千円】
- 【**充実・7K健康**】**介護予防支援事業**…………… 3,473 介護高齢課
(3,552)
- 【目的】平成24年度に高齢者の介護予防を目的として作成したモックル介護予防体操を普及するためにリーダー養成講座の開催や地域へ健康運動指導士等の派遣を行う。
- 【内容】モックル介護予防体操普及委託料：2,895千円
アンケート郵送料：48千円
消耗品等：530千円
【特定財源：府（大阪府地域福祉・子育て支援交付金（介護保険特別枠）10/10）3,473千円】

- **[充実] 障がい児療育支援事業**..... 5,814 障がい福祉課
 (4,200)
- [目的]** 障がいの早期発見、診断、療育など支援体制を整備することにより、障がい児及びその家族等を支援する。
- [内容]** (発達障がい児療育支援)
 広域拠点であるこども発達支援センターSun(きらら内)にて南河内各市町村と連携して発達障がい児療育支援事業を実施する。
 実施主体：(社福)大阪府障害者福祉事業団
 負担金：4,200千円
 (ぴよんぴよん教室の実施)
 旧子育て支援センターの一部を提供し、府難聴乳幼児早期療育事業を引き継ぐ南河内地域の拠点として、児童発達支援事業「ぴよんぴよん教室」を実施する。
 実施主体：(社福)大阪府肢体不自由者協会
 施設管理委託料：620千円
 看板製作委託料：200千円
 駐車場土地借上げ料：644千円
 (サポートブックの普及)
 支援機関への情報伝達をスムーズにするため、本人に関するさまざまな情報(プロフィール・特徴・支援方法など)を保護者がまとめた冊子であるサポートブックの普及を図る。
 発達療育支援研修講師謝礼：50千円
 サポートブックバインダー：100千円
 【特定財源：府(地域福祉・子育て支援交付金)4,350千円・使用料1,100千円】
- **[継続] 障がい者虐待防止対策事業**..... 5,456 障がい福祉課
 (3,024)
- [目的]** 「障害者虐待防止法」の施行(平成24年10月1日)に伴い、障がい者の自立と社会参加にとって、虐待を防止することが極めて重要であり、障がい者虐待防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、障がい者の権利利益を擁護する。
- [内容]** 関係機関等との協力体制の下、「市障がい者虐待防止センター」を障がい福祉課内に設置し、虐待通報対応、相談窓口対応、啓発等を実施するとともに、南河内南6市町村の広域連携により、一時保護のための居室の確保等を実施する。
 嘱託報酬(精神保健福祉士)：3,067千円
 委託料(一時保護居室確保)：2,189千円
 印刷製本費(啓発パンフレット)：200千円
 【特定財源：国(障がい者虐待防止対策支援事業補助金1/2)2,728千円】
- **[充実] 障がい者地域生活支援事業(基幹相談支援センターの機能強化)**..... 27,699 障がい福祉課
 (22,913)
- [目的]** 障がい者及びその家族が地域で自分らしく生活することを支援し、障がい者の自立と社会参加を促進する。
- [内容]** 平成24年4月に施行された改正障がい者自立支援法に基づく基幹相談支援センターとして、ピアセンターかわちながの機能強化を図る。
 委託料(相談支援事業)：19,379千円(正職員1名・専門職嘱託員1名+正職員1名増)
 委託料(相談支援機能強化事業)：3,814千円(専門職嘱託員1名)
 委託料(就労相談支援事業)：4,506千円(専門職嘱託員1名)
 【特定財源：国(地域生活支援事業費補助金1/2)1,907千円・府(地域生活支援事業費補助金1/4)953千円】

- [継続・7K健康] 障がい者就労支援事業…………… 2,191 障がい福祉課
(2,181)
- [目的] 障がい者の人口が増加傾向にあり、地域での自立した生活と社会参加を地域全域で支える体制づくりが求められているなか、長引く経済不況の影響で、さらに困難を極める障がい者の就労支援対策を実施する。
- [内容] (試行的雇用)
市アルバイト職員としての知的・精神障がい者の雇用に向けて、事務補助の実習・訓練を行い、可能な課においては、試行的な雇用を実施し、課題を抽出する。
アルバイト賃金：591千円
(就労支援)
就労支援や授産活動活性化の取組みを行う作業所団体への補助の充実
・障がい者福祉センターあかみねなどの公共施設における清掃訓練の実施
・授産製品の販売促進など授産活動活性化に向けた取組みの実施
補助金：1,600千円
- [新規・7K健康] 食育推進事業…………… 2,992 健康推進課
- [目的] 市民一人ひとりの健全な食生活および食育に関する施策の推進を目的とした「河内長野市食育推進計画(仮称)」を策定し、計画に基づいた施策を総合的に推進する。
- [内容] 食育推進計画の策定、及び食育の普及、啓発の実践にかかる委託料等
委託料：2,818千円
委員報酬：174千円
- [新規] 未熟児保健指導事業…………… 1,677 健康推進課
- [目的] 法改正により平成23年に未熟児事務の一部が府より移譲されたが、平成25年4月から出生体重2,000g以下の未熟児も含まれ全面移譲される。それに伴い未熟な状態で出生した乳児が適切な医療や療養を受け、望ましい発育発達ができるように支援を行う。
- [内容] 看護師、助産師等アルバイト賃金：726千円
医師・理学療法士等報償費：544千円
消耗品等：407千円
- [充実] 妊婦健康診査事業…………… 82,178 健康推進課
- [目的] 妊婦の積極的な妊婦健診の受診を促し、健康管理の充実を図るとともに妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、少子化対策の一助とするため、国通知による標準的な健康診査項目については、実施にかかる費用を実質的に全額公費助成とすることにより、母子ともに安全・安心な出産の支援を図る。
- [内容] 現在、妊婦一人につき14回分合計70,000円の公費助成を、合計116,840円に増額する。
妊婦健康診査実施委託料：77,504千円
妊婦健康診査府外受診扶助費 4,674千円
- [新規] 母子保健・養育医療給付事業…………… 16,271 保険年金課
- [目的] 平成25年4月から府より事務移譲される未熟児の養育医療に関する事業で、身体が未熟のまま生まれ入院を必要とする乳児に対して治療に必要な医療費の給付を行う。
- [内容] 扶助費：16,233千円
手数料：38千円
【特定財源：国(母子保健・養育医療給付費負担金1/2)8,116千円・府(母子保健・養育医療給付費負担金1/4)4,058千円】

3. 元気創造都市

- ◇元気な地域づくり
- ◇まちを担う人づくり
- ◇産業の活性化

- **[充実] 河内長野ミュージックパークネットが行う学習や体験機会の充実**…………… 800 生涯学習課
(400)
- [目的]** 市内の生涯学習・社会教育に関わるミュージアム施設等の相互の連携を深め、それぞれの施設がもつ魅力や社会貢献活動を通じて、新たな学習や体験機会を創出することにより、市民の生涯学習や教育の発展、施設の活性化、さらには地域振興を図る。
- [内容]** 河内長野ミュージックパークネットが行う学習や体験機会の充実を図るとともに、ミュージックパークフェスタを開催する。
補助金(ミュージックパークネット事業・イベント経費)：800千円
- **[継続・7K教育] 河内長野市民大学「くろまる塾」**…………… 6,572 生涯学習課
(6,411)
- [目的]** 市民が「いつでも・どこでも・だれでも・なんでも・みずから」学ぶことができ、身につけた知識・技能や積み重ねた経験を地域で活かすことができる生涯学習のまちづくりを推進するため、様々な学習の場と機会を提供する。
- [内容]** 生涯学習のまちづくりに資する講座等をメインに実施し、人材育成や学習機会の提供を図っている。講座等にポイント(単位)を付与することにより、一定の取得ポイント数に達した方に学位を授与するなど、それを励みに市民の生涯にわたる学習意欲を高める仕組みを構築している。
嘱託報酬：2,853千円 アルバイト賃金：710千円 報償費(講師謝礼等)：1,453千円
印刷製本費(情報誌、受講者手帳)：777千円 旅費：20千円 役務費：312千円
委託料：397千円 施設使用料：50千円
- **[新規] ちびっこ広場新設**…………… 3,000 子育て支援課
- [目的]** 近隣の住宅開発等により子ども達が増加し、かつ付近に公園等がない地区に幼児の適切な遊び場を確保することにより、地域における子育て支援を推進する。
- [内容]** ちびっこ広場を市町東地区に新設する(1箇所)。広場の維持管理等は自治会等が行う。
工事請負費：3,000千円
- **[充実] 子育てコンシェルジュ事業**…………… 3,146 子育て支援課
(2,320)
- [目的]** 子育て中の親が必要としている子育て情報(子育てイベント情報、サークル情報、地域子育て情報、健康に関する情報など)を携帯端末等に発信する情報システムを構築し、子育てイベントへの気軽な参加を促し、地域で親子が活動できる多様な子育て支援を実施する。
- [内容]** スマートフォン対応、動画機能、カレンダー機能などの充実を図る。
ホームページの作成・更新や情報整理などのためのアルバイト賃金：1,668千円
携帯電話通話料：48千円
ポータルサイト(キラキラネット)のシステム機能拡充委託料：1,320千円
備品購入(ソフト・スキャナ)：110千円
【特定財源：府(地域福祉・子育て支援交付金)3,146千円】

- [新規] 子ども・子育て支援事業計画策定事業…………… 2,955 子育て支援課
- [目的] 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下、急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行うことにより、一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。
- [内容] 子ども・子育て支援法に基づき、国の定めた基本方針に即した子ども・子育て支援事業計画を策定し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保などについて方針を定める。平成26年度の上半期にて、計画案を大阪府と協議のうえ確定し、大阪府へ提出する。
(地方版子ども・子育て会議の開催)
事業計画等の調査審議のために必要な会議を開催する。
委員報酬：410千円 委員旅費：25千円
(事業計画策定に向けたニーズ調査)
委託料：2,520千円
(子ども・子育て支援事業計画策定業務)
債務負担行為：3,400千円
【特定財源：府(安心子ども基金事業補助金10/10) 2,520千円】
- [新規] 汐の宮保育所民営化に伴う合同保育事業補助金…………… 21,849 子育て支援課
- [目的] 民営化に伴う引継ぎ合同保育の際に、保育所運営費(扶助費)の対象とならない移管法人の当該施設長予定者や保育士などの派遣経費に対して補助を行う。
- [内容] 施設長、主任保育士、クラス担任保育士、調理員等
補助金：21,849千円
- [継続] 学校(園)安全対策事業(インターホンの設置)…………… 14,536 教育総務課
(12,437)
- [目的] 三日市小学校外3校にインターホンを設置することにより既設カメラとの一元管理を行い、児童の安全を確保する。
- [内容] 設置校 三日市小、加賀田小、天見小、高向小
インターホン設置工事請負費：14,536千円
- [充実・7K教育] 中学校給食の実施…………… 52,159 学校教育課
(34,703)
- [目的] 社会の変化から、保護者の生活様態により家庭から弁当を持参できない場合にも安心して登校できるよう、栄養バランスのとれた安全な昼食を提供する。
- [内容] 平成23年度から希望選択制(弁当給食)による中学校給食を実施し、平成24年度以降は対象校を順次拡大。平成25年度においては、長野中学校・美加の台中学校で新たに給食を実施する。
嘱託員報酬：5,225千円
建築確認申請等手数料：372千円(ハード整備)
弁当受渡室設計委託料：2,445千円(ハード整備)
給食センター増築工事設計委託料：3,700千円(ハード整備)
弁当受渡室整備工事請負費：16,000千円(ハード整備)
給食センター増築工事請負費：21,000千円(ハード整備) など
【特定財源：府(中学校給食導入促進事業補助金) 22,543千円】
- [新規] 親学習事業…………… 441 生涯学習課
- [目的] 保護者の家庭での教育力の向上を図る。
- [内容] 子育てや子どもに関わる課題をはじめとするさまざまな課題について、大人自身が学び、気づき、育つことができる「親学習」講座の実施と、親学習リーダーの養成を実施する。
講師謝礼：290千円
使用料：48千円
委託料：103千円

- [新規] 図書館内サービス事業(デジタル情報提供サービス)…………… 831 図書館
 [目的] データベース(法律・新聞等の情報検索機能)を利用できるように、デジタル情報システムの整備を実施することで、利用者の利便性の向上を図る。
 [内容] 第一法規法情報総合データサービス、ヨミダス歴史館(新聞記事検索)、官報情報検索サービス
 情報提供サービス使用料: 831千円
- [新規] 図書館開館時間の繰上げ…………… 1,186 図書館
 [目的] 「教育立市宣言」にともない、図書館は社会教育機関としての役割をこれまで以上に果たしていくことが求められており、更なる利用者の利便性向上と図書館サービスの充実を目指す。
 [内容] 開館時間の繰上げ(現行の午前10時～午後8時を午前9時30分～午後8時へ)
 アルバイト賃金: 353千円
 電気代: 455千円
 管理委託料: 378千円
- [充実・7K教育] 駅前子ども教室事業…………… 2,740 青少年育成課
 [目的] 小学生を対象として、河内長野駅前周辺の様々な場所で街の中ならではの体験型教室を提供することにより、子ども達の主体性や創造力、コミュニケーション力を育む。
 [内容] 安全管理員等報償費: 480千円 消耗品費: 170千円 印刷製本費: 90千円
 駅前子ども教室事業委託料: 2,000千円
- [充実] 子ども若者育成支援推進事業…………… 452 青少年育成課
 [目的] ひきこもり等に悩む青少年の社会参加につなげるため、ひきこもりの青少年及びその家族のために無料相談を実施しその支援を行う。
 [内容] 委員報酬: 232千円 ひきこもり相談業務報償費: 120千円
 子ども若者育成支援ネットワーク構築事業委託料: 100千円
- [充実] 子どもセンター事業…………… 880 青少年育成課
 [目的] 従来のイベント情報に加えて、画像などの詳細情報、くろまる塾学長のページや市の歴史ページなどを掲載し、今まで別々のHPで提供されてきた子ども向け情報を1つに集約した「(仮称)かわちながの市キッズページ」を開設する。
 [内容] 子ども向けホームページ作成等業務委託料: 729千円
 子どもセンター事業委託料: 130千円 ホスティング使用料: 21千円
- [充実] 青少年指導者育成事業…………… 3,269 青少年育成課
 [目的] 青少年の創造性や社会性を養うため、青少年団体を育成するとともに、指導者の育成と資質の向上を図る。
 [内容] 委員報酬: 2,550千円 消耗品費: 50千円 印刷製本費: 30千円
 青少年リーダー養成等事業委託料: 639千円
- [新規] 総合型地域スポーツクラブ支援…………… 1,000 生涯学習課
 [目的] 地域におけるスポーツの普及・振興を機能的に推進する団体である「総合型地域スポーツクラブ」の支援を行う。
 [内容] 様々なスポーツの体験イベントを開催し、地域の方々に積極的に参加してもらうことで、今まで以上にスポーツに触れ合っただき、その楽しさを認識していただくとともに、東中学校区における総合型地域スポーツクラブを設立、活動を支援する。
 (設立予定団体) (仮称)東中学校区総合型地域スポーツクラブ
 活動支援補助金 1,000千円
 【特定財源: 総合型スポーツクラブ活動助成金(9/10) 900千円】

- [新規・7K教育] スポーツ施設整備事業…………… 28,208 生涯学習課
 - [目的] 市民が安心してスポーツできる環境を整備し、また、老朽化したスポーツ施設の改修を推進する。
 - [内容] 下里人工芝球場実施設計業務委託料：13,000千円
 大師総合運動場グラウンド面整備工事費：13,000千円
 岩湧野外活動広場テントサイト改修工事費：2,208千円
 【特定財源：スポーツ施設等整備事業助成金（2/3）8,600千円】

- [新規・7K教育] 国登録有形文化財調査事業…………… 2,000 ふるさと文化課
 - [目的] 高野街道沿いに位置する国登録有形文化財を後世に残すべく、文化財的価値と老朽化の現状を調査する。
 - [内容] 文化財調査委託料：2,000千円

- [継続・7K教育] 国・府・市指定文化財保存事業…………… 47,964 ふるさと文化課
 (51,737)
 - [目的] 国宝を含む187件ある指定文化財を後世に残すべく、所有者との協力により保全を行い、教育や観光資源として活用を図る。
 - [内容] 老朽化した有形文化財の補修・改修や、無形民俗文化財（西代神楽等）への保存継承支援、文化財施設の防災設備管理等への補助等を行う。
 負担金、補助及び交付金：
 国指定文化財保存修理事業補助金：42,351千円
 （金剛寺金堂23,000千円・大日如来1,989千円・観心寺境内禰本院地区保存整備事業14,750千円 等）
 府指定文化財保存修理事業補助金：2,834千円（金剛寺築地塀2,025千円 等）
 市指定文化財保存修理事業補助金：2,779千円（無形民俗文化財保存継承1,500千円
 選定保存地域育成900千円 等）

- [継続・7K教育] 歴史遺産活用事業（史跡烏帽子形城跡保存管理・整備事業）…………… 810 ふるさと文化課
 (833)
 - [目的] 史跡烏帽子形城跡は、遺構の保存状態が極めて良好であり、中世の山城の様子を今日に伝える良好な資料である。また一般的に、山城は、立ち入ることが難しい険しい場所に位置することが多いが、史跡烏帽子形城跡は、市街地の中に位置しており、市民が郷土の歴史を学習する上で格好の教材となりうる。これらの資源の整備・活用によりまちの活性化に繋げる。
 - [内容] 史跡烏帽子形城跡について、整備のあり方を明確化するために、整備基本計画を策定する。
 なお、平成26年度に設計、平成27年度に工事を実施する予定。
 史跡烏帽子形城跡保全管理整備委員会報酬：150千円
 史跡烏帽子形城跡整備計画書印刷製本費：504千円
 旅費：144千円
 消耗品費：12千円

- [新規・7K教育] 歴史遺産活用事業（歴史文化基本構想策定事業）…………… 299 ふるさと文化課
 - [目的] 本市に存在する国宝6件、重要文化財78件をはじめとする多くの文化財は、次世代へと伝えるべき遺産であるとともに、地域振興、コミュニティの活性化、地域のアイデンティティの確立にとって、貴重な資産となるものである。
 本市における幅広いジャンルの文化財を総合的に把握し、これらを環境も含めて総合的に保全と活用を進めるための方針を明確化するため、歴史文化基本構想を策定し、文化財の保護と活用に関するマスタープランとする。
 - [内容] 歴史文化基本構想の平成26年度策定を目指し、対象となる文化財の評価の基準、管理方法、修理する場合の基本的事項等の方針を定める。
 委員報酬：168千円
 委員旅費：30千円
 職員旅費：96千円
 消耗品費：5千円

○ソフト事業 ●ハード事業 「7K〇〇」：7K政策該当事業	予算額(千円)	担当課
	()は前年度予算	
○[新規] 歴史遺産活用事業(郷土史をテーマとしたウォーキング)……………	300	ふるさと文化課
[目的] 市内に残る史跡・文化遺産をめぐるウォーキングを行い、もって市民の郷土愛を育む。		
[内容] 市内史跡めぐり(河合寺、観心寺、油屋跡など) 委託先：河内長野市郷土研究会 委託料：300千円		
○[新規] 商工業振興事業(特産品等の販路拡大手法やツールの開発支援)……………	2,000	商工観光課
[目的] 河内長野市特産品等の商品開発から販路開拓・拡大につなげるため、インターネット活用方法などの研究やツールの開発を支援し、市内商工業の振興を図る。		
[内容] 河内長野市商工会が行うインターネット活用方法などの研究やツールの開発を支援するため、商工振興事業補助金を交付する。 補助金：2,000千円		
○[継続・7K経済] 産業振興ビジョン策定事業……………	2,626 (2,000)	産業活性化室
[目的] 本市の地域資源を生かした河内長野らしい産業のあり方について、事業者・市民・行政が協力して、時代の変化に対応した産業の実現を図る。		
[内容] 産業振興ビジョン策定委員会を中心として、産業振興の理念づくり、政策的枠組みづくり、取組み方策のとりまとめなどを実施し、河内長野らしい産業のあり方についての方向性を示す産業振興ビジョンを策定する。 報酬：336千円 謝礼：240千円 策定委託料：2,000千円 など		
●[継続・7K経済] 地域活性・交流拠点整備事業(農の拠点整備)……………	129,799 (693,572)	農林課
[目的] 本市の都市圏に近接した立地条件を活かし、地産地消・交流型農業・農商工連携等の視点から、農の資源を活用し、まちの魅力を高め、地域の活性化を図り、「農」を活かしたまちづくりを目指す。		
[内容] 拠点整備工事：74,300千円 埋蔵文化財調査工事：18,407千円 拠点関連施設設計委託料、工事請負費：12,500千円 など 【特定財源：国(社会資本整備総合交付金)32,170千円・市債39,700千円】		
○[新規・7K経済] 農業経営近代化推進事業(農林漁業振興事業補助金・直売所整備支援)……………	162,000	農林課
[目的] 地域活性・交流拠点整備(農の拠点整備)の中心施設となる農産物直売所を整備するにあたり、国及び市が建設費補助を行うことにより、円滑な整備を促進する。		
[内容] JA大阪南が地域活性・交流拠点(農の拠点整備)に農産物直売所を整備するにあたり、農林漁業振興事業補助金を交付する。 補助金：162,000千円 【特定財源：国(農山漁村活性化プロジェクト支援交付金)135,000千円】		
○[新規] 農業経営近代化推進事業(農林漁業振興事業補助金・加工所設備整備支援)……………	812	農林課
[目的] 少子高齢化及び過疎化が進む天見地区において、農産物、加工品の販売促進を推進することによって、農業の担い手不足の解消と集落営農による地域の活性化を図る。		
[内容] 上岩瀬加工組合が米用冷蔵庫及び真空包装機を整備するにあたり、農林漁業振興事業補助金を交付する。 <事業費>1,680千円 補助金：812千円 【特定財源：府(大阪版認定農業者支援事業補助金1/3)560千円】		

- **[新規] 農業経営近代化推進事業(6次産業化支援補助金)** 600 農林課

[目的] 6次産業化に意欲的な取り組みを行う農家団体等に対して、人材育成、商品開発・販路拡大支援等を実施することにより、農家等の所得向上や新たな雇用の創出を通じた地域の活性化を図る。
※6次産業とは、農業事業者が加工や販売・流通まで関わる仕組みのこと。

[内容] 6次産業化に取り組む農家団体が先進地視察や商品開発などを進めるにあたって、1団体あたり300千円を上限として補助金を交付する。
補助金：600千円
- **[新規] 農作物被害防止対策事業(わな保険料補助)** 174 農林課

[目的] イノシシ等の有害鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲わなの設置によって人へ損害を与えた場合の賠償保険に加入することにより、積極的な捕獲を推進し、農業者の耕作意欲、市内の農業振興の進展を図る。

[内容] 有害鳥獣を捕獲するわなの設置にかかる損害賠償保険料の金額を補助金として交付する(上限額は、別途指定予定)。
補助金：174千円
- **[継続] 滝畑コミュニティセンター大規模改修事業** 42,436 農林課
(1,754)

[目的] 建築後32年が経過し建物全体が劣化しており、滝畑地域の地域活動の拠点施設の適切な維持管理を行うため、大規模な改修工事を実施する。

[内容] 確認申請手数料：101千円
監理委託料：1,110千円
工事請負費：40,000千円
備品購入費など：1,225千円
- **[継続] 農村総合整備事業** 34,538 農林課
(63,500)

[目的] ほ場整備の実施による安定的な農業生産の確保をはじめ、体験農園などの都市住民と農業を通じた幅広いふれあいの場を創出する。また、農業集落道整備により集落内道路の安全性の向上、災害時の避難路確保などを図る。

[内容] 府が実施する農村総合整備事業に対する負担金：34,038千円
(高木・高向地区)集落道舗装・街渠等工事
(川上地区)ほ場整備A=2.4ha
土地改良事業団体連合会負担金：500千円
【特定財源：土地改良事業地元負担金5,680千円・市債8,700千円】
- **[継続] ふるさと農道整備事業** 19,775 農林課
(75,750)

[目的] 市南部における5つの谷を広域農道で結ぶことにより、農林産物輸送の効率化をはじめ、地域間交流の促進や交通アクセス改善による生活利便性の向上などを図る。

[内容] 府が実施する広域農道整備事業に対する負担金：12,775千円
橋梁下部工事、舗装・街渠等工事
地藏寺線築造拡幅境界確定測量設計委託料：6,500千円
土地改良事業団体連合会負担金：500千円
【特定財源：市債11,400千円】
- **[継続] 一般土地改良事業** 10,890 農林課
(8,260)

[目的] 安定した農業用水を確保することによる農業生産の向上や防護柵設置等によるため池の安全確保、大型機械の導入・農産物の輸送、流通を強化するための農道の安全通行の確保を図る。

[内容] 水路・ため池・農道の改修及び土地改良補助金の交付を行う。
測量設計委託料(原田・信義溝)：1,500千円
工事請負費(丹保水路、宮ノ下農道)：3,200千円
土地改良事業補助金(原田・信義溝、大塚など)：6,190千円

- [継続] 森林プラン推進事業..... 46,544 農林課
 [目的] 「かわちながの森林プラン」に基づき、豊かな自然環境を保全するため森林を健全な状態に維持し次世代に引き継ぐために、市民一人ひとりが森林保全の必要性を理解し、行政や市民、企業など多様な主体の参加による森林の保全活用を実現する。
 [内容] ・環境保全林整備事業(市直営間伐)
 水源保護区域内：整備面積28ha、水源保護区域外：整備面積2ha
 環境保全林整備業務委託料：10,000千円
 環境保全調査等業務委託料：2,700千円
 ・補助金交付業務
 森林総合整備事業補助金(下刈・枝打ち・作業道の開設)：4,000千円
 森林ボランティア活動補助金：300千円
 薪ステーション整備事業補助金：300千円
 森林整備地域活動支援事業補助金(森林経営計画の作成)：2,700千円
 森林環境保全直接支援事業補助金(森林経営計画の実施)：11,000千円
 森林整備加速化事業補助金：4,000千円
 ・豊かな森林づくり基金積立金：11,417千円 など
 【特定財源：府(森林整備地域活動支援事業補助金)2,754千円・水道事業繰入金11,317千円・豊かな森林づくり基金とりくずし金9,940千円、豊かな森林づくり基金利子収入100千円】

- [継続] 林道整備事業..... 7,000 農林課
 [目的] 林道・作業道等を整備することにより、山間地域の生活環境及び林業生産の向上を図る。
 [内容] 林道千石谷線の整備工事
 工事請負費：7,000千円
 【特定財源：府(地域再生基盤強化交付金)3,500千円・市債3,100千円】

- [充実] 観光啓発事業(観光情報発信事業)..... 9,301 商工観光課
 [目的] 河内長野市内の名所旧跡、伝統産業、各種イベント、自然等あらゆる観光資源について、ホームページやパンフレットなど情報発信を充実させ、観光客の増加により、本市の知名度の向上を図る。
 [内容] 観光パンフレットの製作や観光ボランティアの養成などを行うとともに、ホームページのリニューアルによる情報発信力の強化や観光大使による観光情報の発信を図る。
 委託料：9,301千円

- [新規] 神納バス停トイレ改修事業..... 2,800 商工観光課
 [目的] 全長100kmを超えるウォーキング道「テクルート」に設置しているトイレ(観心寺、天野山金剛寺、日野バス停、神納バス停)を計画的に修繕することにより、観光やウォーキングの来訪者が市内の歴史・自然を満喫できるよう整備する。
 [内容] 築40年程度経過している神納バス停トイレは、手洗い器具や窓など内装・外装ともに老朽化による損傷が激しいため修繕を実施する。
 工事請負費：2,800千円

- [新規] 観光トイレ支援事業..... 800 商工観光課
 [目的] 歴史的文化遺産や奥河内の豊かな自然など観光資源に恵まれている本市を訪れる観光客やウォーキングを楽しむ市民が、快適に観光スポットなどを訪れることができるようにコース上に観光トイレを認定する。
 [内容] 観光やウォーキングのコース上の既存トイレを、所有者の了解のもと観光トイレとして認定し、観光客及び市民が広く利用できるように開放する。
 協力謝礼金：400千円
 看板製作委託料：400千円

- [新規・7K観光] **ダイヤモンドトレール魅力発信事業**……………

[目的] 大阪府が整備する長距離自然歩道「ダイヤモンドトレール」の魅力を発信することによって、本市への来訪者や観光客の増加を図る。

[内容] 位置情報や観光スポットなどの案内表示を行う。
委託料：300千円

300 産業活性化室
- [充実・7K観光] **ロケ支援事業**……………

[目的] 映画・ドラマ・コマーシャル等の映像を通じて本市が有する観光や自然、ひとなどの魅力を広く伝えることにより、地域の結びつきを強めるとともに、ロケによる経済効果やまちの活性化を図る。

[内容] ロケ誘致を推進するため、ジャパン・フィルムコミッションが開催する全国ロケ地フェアに参加するとともに、誘致PR物品を製作する。
旅費及び研修にかかる負担金：88千円
委託料：270千円

358 産業活性化室
(58)
- [充実・7K観光] **奥河内・湧くワク事業**……………

[目的] 奥河内のもつ「自然豊かで、神秘的で、歴史と文化の香り高く、教育のフィールドとして最適、なのに意外と都心から近い」というイメージを有効活用し、「ちかくて、ふかい 奥河内」をキーワードとしたイメージ・イベント戦略を推進することにより、観光振興・交流人口の増加を図り、地域の活性化を推進する。

[内容] 会員数約40万人のモンベルフレンドエリアに登録することで、「奥河内」が持つ魅力を全国に発信するとともに、企業等との協働の中で、ビジュアルによるイメージ戦略や、スポーツイベントを中心とした奥河内イベントを実施する。
モンベルフレンドエリア登録料：600千円
奥河内イメージ戦略推進委託料：3,000千円
奥河内イベント戦略推進委託料：5,350千円

8,950 産業活性化室
(10,600)

4. 安全安心都市

- ◇日常生活における安全安心の確保
- ◇非常時への対応
- ◇都市基盤の質的な充実

- [継続・7K危機管理] 消防防災拠点施設整備事業…………… 1,109,657 消防総務課
 [目的] 消防庁舎の建設及び防災拠点の整備を行い、災害に対する防災意識の向上はもとより、大規模な災害時への対応を図る。
 [内容] 消防防災拠点施設の建築工事の実施。
 完了検査手数料等：308千円
 工事監理業務委託料：11,485千円
 消防防災拠点施設建設工事：1,063,100千円
 初度調弁備品：26,000千円 など
 【特定財源：国（地域の元気臨時交付金）157,170千円・消防防災拠点施設建設基金とりくずし金896,993千円・市債34,800千円】

- [継続] 消防団施設整備事業…………… 26,765 消防総務課
 [目的] 災害や緊急出動における円滑な消防団活動を行うため、計画的な車両の更新、消防団屯所の整備・改修を行い、消防団機能の維持・強化を図る。
 [内容] 第3分団（松ヶ丘）屯所新築工事を実施する。
 確認申請手数料：175千円
 設計業務委託料：3,967千円
 工事請負費：第3分団22,523千円 など
 【特定財源：市債25,100千円】

- [新規] 消防救急無線デジタル化整備事業…………… 8,000 警防課
 [目的] 消防・救急活動において、秘匿性の向上による個人情報保護やデータ通信の有効活用を図るため、消防救急無線の整備を行う。
 [内容] 委託料（デジタル化整備実施設計）：8,000千円
 【特定財源：市債7,200千円】

- [継続] 消防施設・設備整備事業…………… 39,700 警防課
 [目的] 計画的な車両の更新、消火栓の整備などを実施することにより、消防力の維持向上に努める。
 [内容] 備品購入費（車両更新）：指揮支援車1台 17,350千円
 人員資機材搬送車1台 5,500千円
 予防車1台 3,200千円
 繰出金：消火栓更新24箇所及び消火栓修理 13,650千円
 【特定財源：府（石油貯蔵施設立地対策等交付金）3,692千円・市債13,000千円】

- [継続] 防火水槽耐震補強事業…………… 1,739 警防課
 [目的] 老朽化が進んでいる防火水槽の状態を調査・補強することにより、市民の安全と安心を確保する。
 [内容] 設計委託料（本町2基）：1,739千円
 【特定財源：市債1,300千円】

- [継続] 救急・救助事業（山岳救助資器材の購入）…………… 1,000 警防課
 [目的] 山岳事故に対して迅速に対応し、ハイカーや登山者の安全・安心を確保する。
 [内容] 山岳救助を効率的に実施するために必要な資機材を購入する。
 消耗品費：302千円
 備品購入費：698千円

- [新規] 救急・救助事業（心肺蘇生用トレーニング物品の購入）…………… 263 警防課
 [目的] 心肺蘇生のトレーニング物品を購入し、生徒への指導を行う教員を対象とした講習を開催することによって、中学校学習指導要領にある応急手当に関する授業内容を充実させる。
 [内容] 学校貸出用の心肺蘇生トレーニング資材を購入する。
 消耗品費：263千円
- [継続・7K危機管理] 災害用物資・応急資機材備蓄整備事業…………… 6,792 危機管理室
 (8,647)
 [目的] 大規模災害時において、多数の避難者が避難してくると想定される小・中学校に、防災資機材や備蓄物資を収納する防災倉庫を整備する。また、停電に備え、各避難所に非常用発電機及び投光機を年次的に配備し、非常用電源を確保する。
 [内容] 災害用備蓄倉庫の設置（小学校7校）：3,465千円
 避難所用照明・発電機（15箇所）：3,327千円
 ※3ヶ年継続の2年目
 【特定財源：市債5,000千円】
- [継続・7K危機管理] 防災設備管理事業（防災行政無線設備設置事業）…………… 54,000 危機管理室
 (89,900)
 H24.3月補正
 [目的] 設備の老朽化が顕在化している防災行政無線のデジタル化更新、機能充実を図り、行政からの災害情報等の伝達・収集を適切に行うことで、災害時における市民の安全・安心を確保する。
 [内容] 平成24年度で一括契約し、3ヵ年で同報系防災行政無線のデジタル化を実施する。
 H24年度：親局（1局 市役所8階）・遠隔制御局（1局 消防署南出張所）・子局（15局 うち新設14局）
 H25年度：子局（20局）
 H26年度：子局（12局 うち新設1局）
 総事業費：206,094千円【特定財源：国（消防防災通信基盤整備費補助金）14,600千円・市債184,000千円（うちH25年度に係る特定財源：市債54,000千円）】
- [新規] 防災の啓発・訓練事業（ハザードマップの更新）…………… 3,543 危機管理室
 [目的] 本市の危険区域や避難場所などの防災関係施設の位置などを表示した地図「ハザードマップ」を更新し、広く市民に周知することで、自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する。
 [内容] 現在のハザードマップは平成21年度に作成され、その後、新たな危険個所の指定が多数あったことや、平成24年度に避難勧告等判断・伝達マニュアルを策定することから、これらを反映した更新を行う。
 印刷製本費：2,160千円
 更新委託料：1,000千円
 配送委託料：383千円
- [新規] 地域防災計画推進事業（地域防災計画の修正）…………… 3,371 危機管理室
 [目的] 本市の市域に係る災害予防対策、災害応急対策等に関し、市及び関係機関が処理すべき事務又は業務を河内長野市地域防災計画で定め、防災活動を総合的かつ計画的に推進し、災害から市民の生命・財産・生活を守るとともに、防災行政の推進を図る。
 [内容] 現行の地域防災計画は平成21年3月に作成されたものであるが、その後発生した東日本大震災や台風12号による紀伊半島の豪雨災害に伴う経験・教訓を基に作成された中央防災会議の指針、災害対策基本法などの法改正及び本市の機構改革や備蓄目標などを、同計画へ適切に反映する。
 印刷製本費：431千円
 修正委託料：2,940千円

- [新規・7K危機管理] 自主防災組織育成事業…………… 350 危機管理室
- [目的] 市民団体である河内長野市自主防災組織連絡協議会の協力のもと、更なる自主防災活動の推進、防災体制の確立を行うことで、市民の防災意識の向上を図る。
- [内容] 同連絡協議会が、未だ自主防災組織がない自治会に対し、自主防災組織の設立に向けた相談受付や組織化についての講演、各種訓練補助を実施し、同組織の設立に向け働きかけを行う。また、自主防災組織構成員の更なる防災知識の醸成と各組織同士の連携を深めるため、各種研修会を実施し、防災意識をお互いに高めていく。
自主防災組織連絡協議会活動補助金：350千円
- [充実・7K健康] 交通対策事業…………… 8,555 交通政策課
(12,149)
- [目的] 将来も持続可能な公共交通を確保するためには、市民・公共交通事業者・行政などの関係者で公共交通を支える取り組みが不可欠である。そこで、今後のバス需要の増加に伴う移動ニーズを予測し、地域の状況やニーズに応じた公共交通の確保を図る。
- [内容] 「第2期河内長野市地域公共交通総合連携計画」に基づき、具体的な取り組みを実施する。
・バス利用の手引き、バスマップ等作成や、モックルコミュニティバスと福祉施設送迎バスとの乗り継ぎの検討：1,000千円
・楠ヶ丘地域での乗合タクシー運行実施に伴う経費負担：3,000千円
・モックルコミュニティバス上限200円運賃の試行運行：1,155千円
・上限200円運賃の他路線（千代田線）への展開：2,416千円
・同伴者割引の試行：200千円
・有料広告を掲載した時刻表・ルート図の作成、配布：454千円
・地域交通会議運営費・事務費：330千円
【特定財源：広告料収入500千円】
- [新規] 放置自転車対策事業…………… 1,400 交通政策課
- [目的] 市営駐車場において、自転車等に対するいたずらや盗難が発生している。特に、無人の汐ノ宮駅、千早口駅、天見駅前の市営駐輪場を安心して利用できるよう防犯カメラを設置する。
- [内容] 汐ノ宮駅：2台×350千円
千早口駅：1台×350千円
天見駅：1台×350千円
- [継続] 広野高向線の整備…………… 28,900 交通政策課
(18,000)
- [目的] 年々車両交通量が増加している通学路指定された既存道路において、歩道幅員の確保と2車線の車道幅員の整備を実施し、通学路の安全確保と車両の安全通行を図る。現在までに取得している既存ストック等を有効に利活用できる暫定型での整備を行い、事業効果を早期に発現し、通学路の安全確保と車両の安全通行を図る。
- [内容] ・全体計画：道路延長L=450m、幅員W=8.5mのうち、既に公社にて取得済みの用地を有効活用して、L=90m区間においてW=6.0mでの暫定型での整備を図る。
(H25) 工事請負費：28,900千円
【特定財源：市債25,600千円】
- [継続] 町井高木線の整備…………… 22,900 交通政策課
(7,120)
- [目的] 第2清掃工場建設関連事業であり、道路拡幅を行うことで歩行者の安全と地域住民の利便性の向上を図る。
- [内容] <全体計画>市道町井高木線の拡幅整備L=150m W=4.5m
工事請負費：22,100千円、物件補償費：800千円

○ソフト事業 ●ハード事業 「7K〇〇」：7K政策該当事業	予算額(千円)	担当課
	()は前年度予算	
● [新規] 日野加賀田線の整備	22,775	交通政策課
[目的] 衛生処理場整備に伴う関連事業であり、道路拡幅を行うことで歩行者の安全と地域住民の利便性の向上を図る。		
[内容] 工事延長：L=25m W=4.0m 工事請負費：5,400千円 用地購入費：2,170千円 物件補償費：15,205千円		
○ [充実・7K経済] 中心市街地活性化推進事業	5,000	まちづくり推進室
[目的] 本市の玄関口である河内長野駅周辺は、本市の「顔」となる、中心市街地であることから、駅周辺を活性化させることによる市全域への波及効果を図る。	(5,900)	
[内容] 「にぎわいプラ座」を地域コミュニティの場として、地域住民交流の場（にぎわいサロン）、作品を展示するスペース（ミニ市民ギャラリー）、展示品の販売、教室等に活用する。また平成25年度は河内長野駅周辺地区において、地域主導で適切な事業手法により既存建物の更新や都市基盤整備（シンボルロード）を中心としたまちづくりを進めていけるよう、まずは同地区におけるまちづくりの機運を高めるための勉強会を開催する。 中心市街地活性化事業委託料：4,000千円 まちづくり機運醸成委託料：1,000千円		
○ [充実] 地域活性化促進事業	2,000	まちづくり推進室
[目的] 市街化調整区域の地区計画誘導候補地である上原、高向地域において、地権者を主体とした土地活用を図る。	(2,000)	
[内容] 平成24年度にまちづくり勉強会の設立をしたが、平成25年度はこの取り組みをさらに発展させ、企業の進出意向の調査や企業のヒアリングを実施する。 地域活性化事業委託料：2,000千円		
● [新規] 市営住宅エレベーター設置工事	10,000	生活福祉課
[目的] 既存市営住宅の居住水準を向上させるために、中層エレベーターの設置等を行う。		
[内容] 平成25年度は設計、平成26・27年度に工事を実施予定。 設計委託料：10,000千円		
○ [継続・7K経済] 新婚世帯転入促進等補助事業（新婚世帯家賃・持家取得補助事業）	93,346	まちづくり推進室
[目的] 人口減少の著しい若年層の転入促進・転出抑制を図ることにより、本市の人口維持及び人口構成バランスの改善や活力あるまちづくりを緊急に進める。	(52,872)	
[内容] ①新婚世帯家賃補助金の交付…平成23年4月1日以降に新たに市内で住宅の賃貸借契約を締結した、40歳未満の結婚3年以内の世帯に対し、月額最大1万2千円の補助を行う。 ②新婚世帯持家取得補助金の交付…建物登記簿の所有権取得登記の受付日、または住宅ローンの抵当権設定登記の受付日が平成23年4月1日以降であり、夫婦の住宅ローン額の合計が500万円以上で、夫婦の所有権割合の合計が2分の1以上の、40歳未満の結婚3年以内の世帯に対し、年額最大21万円の補助を行う。 家賃補助金：50,000千円 持家取得補助金：42,180千円		
● [継続] 配水施設等改良事業	1,005,316	水道総務課
[目的] 計画的な配水施設等の改良を行い、安定給水を図る。	(811,339)	
[内容] 浄水場改修工事、老朽管更新工事など 工事請負費：838,896千円 委託料：76,915千円 その他：89,505千円 【特定財源：負担金分担金200,328千円】		

	予算額(千円)	担当課
	()は前年度予算	
● [継続・7K危機管理] 公共下水道の整備	1,043,656	下水道工務課
[目的] 安全かつ快適で衛生的な生活環境を確保する。	(1,049,313)	下水道管理課
[内容] 公共下水道(雨水)の整備:40,115千円(松ヶ丘等) 公共下水道(汚水)の整備:635,922千円(小山田、加賀田等) 流域下水道事業負担金:63,699千円 下水道長寿命対策事業:303,920千円(貴望ヶ丘) 【特定財源:国(社会資本整備総合交付金)266,500千円・市債648,000千円・その他40,497千円】		
● [継続] 市設置型浄化槽の整備	42,578	下水道管理課
[目的] 生活排水の適正な処理の促進を図ることで、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全に資する。	(33,953)	下水道工務課
[内容] 浄化槽整備事業対象区域内にある未水洗住宅に対する個別浄化槽の各戸への設置を行う。 合併処理浄化槽の設置(20基) 工事請負費:36,000千円 他 【特定財源:国(浄化槽交付金)7,800千円・府(浄化槽補助金)582千円・市債28,700千円・その他2,250千円】		
● [継続] 市営斎場建替事業	277,319	斎場整備課
[目的] 老朽化した市営斎場の建替整備事業を行う。また、その関連事業として、高瀬天野線整備工事や高瀬地区の集中浄化施設整備工事、集会所整備工事を行う。	(318,978)	
[内容] 測量設計等委託料:5,584千円 工事請負費:266,898千円 など 【特定財源:国(地域の元気臨時交付金)136,908千円・普通建設事業基金とりくずし金99,485千円・市債29,900千円】		

5. 自律協働都市

- ◇協働の仕組みづくり
- ◇行財政改革
- ◇広域連携

- | | |
|--|--|
| <p>○ [新規・7K協働] 市制施行60周年記念事業の準備……………</p> <p>[目的] 本市は平成26年に市制施行60周年を迎える。そこで、本市のこれまでの歩みを振り返り、60年の節目を市民とともに祝う記念事業を実施する。</p> <p>[内容] H25年度は記念式典、記念事業に向けた準備や具体的検討を行う。
 啓発物品(のぼり)購入費：56千円
 記念誌作製費：1,250千円(25円×50,000部)
 記念誌配送委託料：446千円
 航空写真撮影委託料：174千円
 記念式典用消耗品費等：628千円</p> | <p>2,554</p> <p>企画政策室
広報広聴課
秘書課</p> |
| <p>○ [充実・7K協働] 市民公益活動支援・協働促進事業……………</p> <p>[目的] 住み良い地域づくりを行っていくため、その地域の特性や実情に合わせて、自治会や各種地域団体など地域型組織だけでなく、テーマ型組織、事業者、地域住民など様々な担い手と行政が協力しながら、地域課題に取り組んでいけるような仕組みづくりを進める。</p> <p>[内容] 「地域まちづくり協議会」の支援や組織化されていない地区での組織化の支援、地域でのまちづくり活動など、「地域力」向上のための支援や人材育成を行うとともに、市民公益活動支援センター「るーぷらざ」の施設の運営及び市民公益活動の活性化、ネットワークづくりの促進、協働の促進のための事業展開を行う。また、「テラコッタドール」を協働施策のシンボルの一つと位置づけ、多様な担い手との共同製作や、多くの場所への設置など、テラコッタドールの普及啓発を実施する。
 【充実】
 ◎庁内における協働意識を高めるために職員研修を充実する。
 謝礼：H24年度258千円 ⇒ H25年度1,000千円
 ◎くろまる塾における「まちづくり地域デビュー講座」を充実する。
 謝礼等：H24年度280千円⇒H25年度480千円
 ◎テラコッタドールの小学生たちとの共同製作やテラコッタドール普及に向けたパンフレットを作成する。
 消耗品等：457千円
 【特定財源：市民公益活動支援基金とrikubushi金2,000千円 など】</p> | <p>24,544</p> <p>市民協働室
(23,667)</p> |
| <p>○ [新規] 南花台西小学校跡地活用基本計画策定事業……………</p> <p>[目的] 南花台地区の小学校の統合にともない、南花台西小学校の跡地についての活用案を検討する。</p> <p>[内容] 南花台西小学校の跡地活用基本計画を策定する。
 基本計画策定業務委託料：3,000千円</p> | <p>3,000</p> <p>企画政策室</p> |
| <p>○ [新規] コミュニティ施設整備事業……………</p> <p>[目的] 美加の台地域のコミュニティ活動を推進するため、コミュニティ施設を整備する。</p> <p>[内容] 美加の台小学校内において、美加の台地域のコミュニティ活動の拠点施設を整備する。
 平成25年度は設計、平成26年度に整備工事を実施予定。
 設計委託料等：3,760千円</p> | <p>3,760</p> <p>自治振興課</p> |
| <p>○ [継続] 旅券事業……………</p> <p>[目的] 市役所窓口において旅券(パスポート)発給手続きを実施する。</p> <p>[内容] 大阪府からの権限移譲により、平成25年1月7日から市役所窓口で旅券(パスポート)発給手続きを実施。
 嘱託員報酬：2,591千円 証紙・印紙等購入に伴う消耗品費：55,888千円 など
 【特定財源：府(旅券事業交付金)2,256千円、雑入(証紙等売捌代金等)56,837千円】</p> | <p>60,305</p> <p>市民窓口課
(21,960)
H24.9月補正</p> |

- **[新規] 公有財産台帳の整備**…………… 5,000 財政課
- [目的]**本市は市役所、学校などの公共建築物はじめ、道路、橋梁などのインフラ施設など、膨大な量の公共施設を保有している。本市の公共施設の抱える課題への対応策等の検討のための基礎資料として公有財産台帳の整備を図り、施設の概要、利用状況、コスト状況等、総合的・横断的な実態把握・現状分析を行い、公共建築物を中心とした保有資産の更なる有効活用（資産の最適化）及び効率的な維持改修（費用の最小化）を図る。
- [内容]**各施設所管課の協力が不可欠であることから、今後、説明会の開催、調査表の調整、ヒアリングの実施などを行う予定であり、専門的なアドバイスや技術提供を受けながら整備を行う。
公有財産台帳整備等委託料：5,000千円
- **[継続] 公共施設維持改修基金の積立**…………… 301,000 財政課
(200,000)
H25.3月補正
- [目的]**経年による公共施設の老朽化が進み、維持改修の対象となる公共施設が今後増加することが見込まれている。特定の年度においては、毎年度予算措置をしている維持改修費だけでは対応することが困難となる高額な費用が必要となってくるため、公共施設の維持改修に充てる財源を予め確保し、その高額な維持改修費用に対応することで、今後も適切な行政サービスを市民の皆さんへ提供できるようにすることを目的とする。
- [内容]**積立金：301,100千円（うち1,000千円は利子収入分）
積立財源については、市税、地方交付税などの一般財源、当該年度の建設事業にかかる一般財源ベースでの不用額、未利用財産の売却収入などを想定。
- **[新規] 外部行政評価事業の導入**…………… 694 行政改革課
- [目的]**市側で行った行政評価の結果が妥当であるかどうかを、市民等の視点から検証し、評価の客観性を確保するとともに、公開の場で市民等と行政とが議論することで市民目線に立ったサービスの提供と行政の透明性の確保を図る。
- [内容]**評価者：7名以内
任期：2年
会場：市民交流センター
年間2回開催で事業を評価
委員報酬：522千円
動画録画配信：111千円
消耗品：37千円
旅費：24千円
- **[新規・7K協働] 第5次総合計画策定事業**…………… 5,000 企画政策室
- [目的]**長期的な「まちづくり」を計画的・総合的に進めるための指針である総合計画を策定する。
- [内容]**現総合計画（第4次）が平成27年度で計画期間を満了するため、次期計画を策定する。
平成25年度は、基礎調査・市民ワークショップなどを行う。
策定支援業務委託料：5,000千円
- **[充実] まちづくり推進事業（ふるさと納税推進事業）**…………… 731 企画政策室
(100)
- [目的]**地元企業等とタイアップしてふるさと納税の推進を図る。
- [内容]**ふるさと納税の推進と産業の活性化をタイアップし、謝礼品のグレードアップ及び品数の増加を図るとともに、クレジットカード決済を導入することで、寄附者の増加を図る。
謝礼品購入報償費：100千円
パッケージ作成需用費：12千円
パンフレット作成委託料：500千円
謝礼品郵送料及びクレジットカード決済導入費等役務費：119千円